

令和2年度

事業報告書

第6期事業年度



自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目 次

1	法人に関する基本的な情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	1
3.	沿革	1
4.	設立に係る根拠法	2
5.	設立団体	2
6.	組織図	2
7.	事業所の所在地	2
8.	資本金の額	2
9.	在学する学生の数	3
10.	役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴	3
11.	常勤職員の数	3
2	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	4
2.	損益計算書	4
3.	キャッシュ・フロー計算書	5
4.	行政サービス実施コスト計算書	5
3	財務情報	
1.	財務諸表に記載された事項の概要	6
2.	重要な施設等の整備等の状況	6
3.	予算及び決算の概要	6
4	事業に関する説明	
1.	財源の内訳	7
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	7
5	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	12

1 法人に関する基本的な情報

1. 目標

中期目標は、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの柱からなる。具体的な成果目標として、「教育」では、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）やフィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実など。「研究」では、社会のニーズに対応した研究活動や奈良とユーラシアに関する研究活動の推進など。「地域貢献」では、奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成や県民に対する生涯学習の機会の提供など。「国際交流」では、学生及び教員の国際交流、国際交流のための体制整備など。「法人運営」ではガバナンス体制の充実強化や健全な財務状況の維持などが定められている。

法人においては、中期目標を達成するため、5分野122項目からなる中期計画を策定している。

2. 業務内容

- I 教育（少人数対話型教育の導入・充実、リベラルアーツ教育の充実 等）
- II 研究（研究の適切な成果評価、課題解決に寄与する研究活動の推進 等）
- III 地域貢献（幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成、学生の地域貢献 等）
- IV 国際交流（学生・教員の国際交流、国際交流組織体制の整備）
- V 法人運営（ガバナンス体制の充実強化、コンプライアンスの確保 等）

3. 沿革

- 昭和28年4月 奈良県立短期大学商経科（夜間部）開学（修業年限2年, 入学定員150名）
- 昭和48年4月 修業年限を3年に改める
- 平成 2年4月 奈良県立商科大学商学部商学科 開学（修業年限4年, 入学定員100名）
- 平成 8年4月 商学科に商学コースと国際観光経営コースを開設
- 平成13年4月 奈良県立大学に名称変更（修業年限4年, 入学定員100名）
商学部商学科の学生募集停止
地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を設置
- 平成19年4月 夜間部から昼間部へ移行（入学定員150名）
地域総合学科と観光学科に名称変更

平成26年4月 地域総合学科、観光学科の学生募集停止
地域創造学科を設置、学習コモンズ制を導入
平成27年4月 公立大学法人に移行

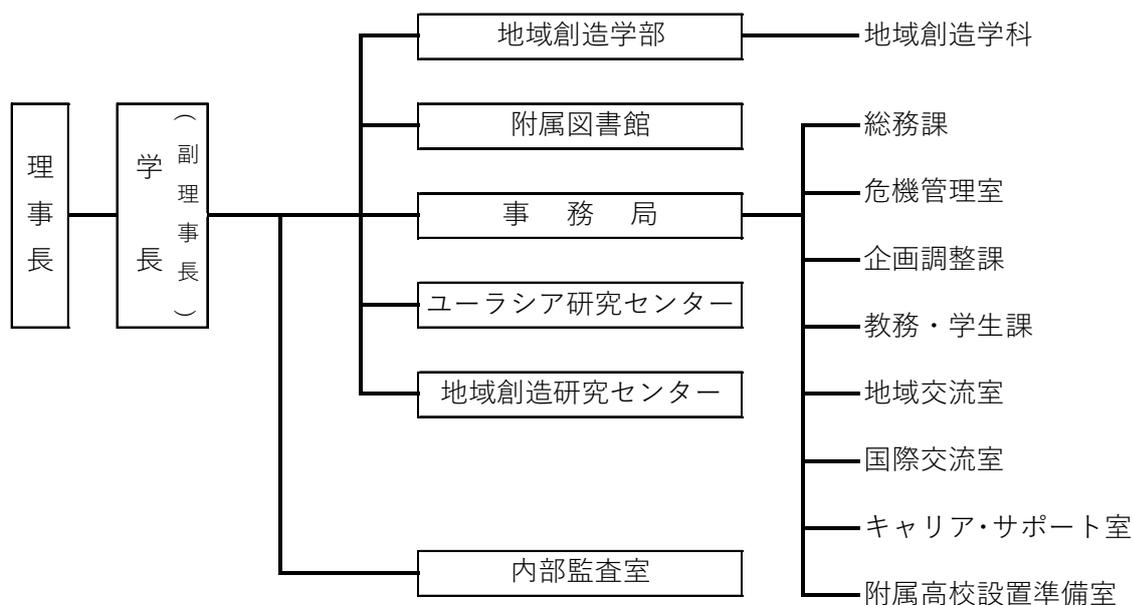
4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体

奈良県

6. 組織図



7. 事業所の所在地

奈良県奈良市船橋町10番地

8. 資本金の額

250,445,606 円（全額奈良県出資）
前年度比 ±0円

9. 在学する学生の数 令和2年5月1日現在

地域創造学部 657名

10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和3年3月31日現在)

	氏名	担当・略歴等	任期
理事長	北岡 伸一		平成31年4月1日～令和5年3月31日
副理事長	浅田 尚紀	学長	学長の職にある期間
常務理事	辻本 浩司	事務局長	事務局長の職にある期間
理事	植野 康夫	経営担当 (株)南都銀行特別顧問	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	木村 陽子	教育研究担当 大阪ガス(株)監査役	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	佐藤 進	経営担当 佐藤薬品工業(株)社長	平成31年4月1日～令和5年3月31日
理事	林 宏昭	教育研究担当 関西大学教授	平成31年4月1日～令和5年3月31日
監事	板戸 史朗	公認会計士	平成31年4月1日 ～令和4年度の財務諸表承認日
監事	山田 陽彦	弁護士	平成31年4月1日 ～令和4年度の財務諸表承認日

11. 常勤職員の数 令和2年5月1日現在

教員	教授	17名	(前年度比 ±0名)
	准教授	16名	(前年度比 △2名)
	講師	1名	(前年度比 ±0名)
職員		31名	(前年度比 ±0名)
合計		65名	(前年度比 △2名)

2 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	491	固定負債	270
有形固定資産	479	資産見返負債	238
建物	252	その他の固定負債	32
減価償却累計額	△ 72	流動負債	158
工具器具備品	97	未払金	111
減価償却累計額	△ 40	預り金	30
図書	236	その他の流動負債	17
その他の有形固定資産	8	・・・負債 計・・・	428
無形固定資産	10	純資産の部	金額
流動資産	369	資本金	250
現金及び預金	349	奈良県出資金	250
未収学生納付金収入	8	資本剰余金	△ 70
徴収不能引当金	△ 3	利益剰余金	252
その他の流動資産	15	目的積立金及び積立金	158
		当期未処分利益	93
		・・・純資産 計・・・	432
資産合計	860	負債純資産合計	860

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
費用 (A)	840
業務費	797
教育経費	158
研究経費	36
教育研究経費	28
人件費	574
その他の業務費	1
一般管理費及び雑損	43
収益 (B)	875
運営費交付金収益	333
授業料収益	343
入学金収益	51
検定料収益	17
補助金等収益	112
その他の経常収益	19
臨時利益 (C)	58
当期総利益 (D = B - A + C)	93

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	82
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 202
人件費支出	△ 586
運営費交付金収入	338
授業料収入	344
入学金収入	53
検定料収入	17
補助金等収入	165
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 18
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	59
V 資金期首残高 (E)	290
VI 資金期末残高 (F = D + E)	349

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用 (A)	416
(1) 損益計算書上の費用	840
(2) (控除) 自己収入等	△ 424
II 損益外減価償却相当額 (B)	21
III 引当外賞与増加見積額 (C)	0
IV 引当外退職給付増加見積額 (D)	20
V 機会費用 (E)	168
VI 行政サービス実施コスト (F = A + B + C + D + E)	625

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

3 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表

資産合計は860百万円であり、前年度と比べ86百万円増加した。主な増加要因は、現金及び預金の増（59百万円）等。

負債合計は428百万円であり、前年度と比べ14百万円増加した。主な増加要因は、未払金の増（42百万円）等。主な減少要因は、運営費交付金債務の減（53百万円）等

純資産合計は432百万円であり、前年度と比べ72百万円増加した。

(2) 損益計算書

経常費用は840百万円であり、前年度と比べ17百万円増加した。主な増加要因は、教育経費の増（41百万円）等。

経常収益は875百万円であり、前年度と比べ22百万円増加した。主な増加要因は、補助金等収益の増（44百万円）等。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは82百万円であり、前年度と比べ63百万円増加した。主な増加要因は、補助金等収入の増加による資金の増（85百万円）等。主な減少要因は、原材料、商品またはサービスの購入による支出の増加による資金の減（13百万円）等。

投資活動によるキャッシュ・フローは△18百万円であり、前年度と比べ12百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5百万円であり、前年度と比べ1百万円減少した。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コストは625百万円であり、前年度と比べ83百万円増加した。主な増加要因は、業務費用の増（60百万円）等。

2. 重要な施設等の整備等の状況

当該年度中に出資を受けた主要施設等
該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	決算－予算
収入 (A)	905	830	△ 76
運営費交付金	338	338	0
中期目標関連費補助金等	101	47	△ 54
奈良県立大学修学支援補助金	54	46	△ 7
授業料、入学金及び入学考査料収入	374	356	△ 16
その他の収入	39	42	3
支出 (B)	905	801	△ 105
人件費	627	575	△ 52
教育研究経費	237	182	△ 55
その他の支出	42	44	2

※単位未満四捨五入のため、表内で計算が一致しない場合がある。

4 事業に関する説明

1. 財源の内訳

経常収益は875百万円であり、主な内訳は授業料収益（343百万円）、運営費交付金収益（333百万円）、補助金等収益（112百万円）、入学金収益（51百万円）となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和2年度は、第一期中期計画（6年間）の最終年であり、本学教育の特色であるコモンズ制の着実な推進とともに、法人化後に推進した運営基盤づくりの実績を踏まえて、課題の見直しを行うとともに改善に向けた取組を推進していくことなどに重点をおいて年度計画を設定した。年度計画の達成に向けた取組の結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった取組を除き、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組状況は、以下のとおりである。

I 教育に関する取組の状況

① 教育内容の充実に関する取組の状況

1 少人数対話型教育（学習コモンズシステム）の導入・充実

・2～4年生でコモンズゼミを実施した。また、コモンズ連絡会議を必要に応じて開催し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題について情報を共有するとともに、教育手法への活用を行った。

2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実

・2～4年生にフィールドワークを実施した。（133件）

3 リベラルアーツ教育の充実

・リベラルアーツ科目を34科目開講した。

4 高度な語学教育の提供

・英語アドバンスト科目Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹを4科目増設して10科目開講し、観光英語・国際ビジネス英語・TOEFL受験英語の授業を実施するとともに、ネイティブ講師による英語授業を実施した。

② 学生への支援に関する取組の状況

5 意欲ある学生の確保

・オープンキャンパス、大学説明会、オンライン個別相談会を実施するとともに、成績優秀者へ給付型奨学金を支給した。また、総合型選抜の実施可能性について検討した。

6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）

・遠隔授業に関する学生アンケート、教員アンケート、各授業における教員の「自己チェックシート」等を共有し、FD（Faculty Development）研修において、質的向上を図った。

7 学生のキャリアサポートの充実

・「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」を開講するとともに、日本労働組合総連合会奈良県連合会による寄付講座として「教養講義Ⅹ（働くこととワークルール）」を開講した。

専門ゼミ担当教員とキャリア・サポート室による履歴書作成指導、面接指導、カウンセリングを実施するとともに、就職活動（内定）状況調査や既卒者相談等を実施した。その他、ハローワーク主催のセミナーの紹介等を実施した。

8 学生生活へのサポート

- ・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーやメンタルカウンセリング（月2回）を実施した。また、各講義においてクラウド型学習支援サービスを活用して教員と学生との意思疎通を図った。
- ・学生共用スペースとして食堂及び自習室、ラーニングcommons（地域交流棟3階）を提供するとともに、後学期よりcommons棟の使用を開始した。

③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況

9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

- ・県の施設整備計画に基づき、commons棟の機能整備を行った。

10 図書館機能の充実・強化

- ・教員による質の高い選書や図書・研究委員会による寄贈図書の選書により、3,148冊の図書を受け入れた。
- ・教員や司書、学生による推薦図書の展示を行うなど図書館のPRに努め、6,301人の図書館利用と、2,565冊の貸出があった。

II 研究に関する取組の状況

1 研究の適切な成果評価

- ・科学研究費補助金採択者（のべ24名）へのインセンティブ付与制度、また共同研究員制度（15組、25名招聘）を導入した。
- ・ユーラシア研究センター主催の研究会に、客員研究員（21名）を委嘱した。

2 課題解決に寄与する研究活動の推進

- ・研究季報を年4号発行、研究論文を奈良県立大学リポジトリに掲載して情報発信した。
- ・学長裁量による研究支援（2件）を実施した。

3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進

- ・ユーラシア研究センターの研究成果を、フォーラムの開催や情報誌（EURO-NARASIA Q）の発行等により情報発信した。

III 地域貢献に関する取組の状況

① 教育関連に関する取組の状況

1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成

- ・リベラルアーツ科目「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」を開講し、「就職対策講座」によるキャリア形成の支援を実施した。

2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成

- ・奈良の魅力を伝える授業科目として「文学(奈良と文学)」「教養講義Ⅷ(奈良文化コンテンツ論)」「教養講義Ⅸ(奈良文化イメージ論)」を実施した。
- ・卒業後のネットワークの構築のため、同窓会役員との意見交換会を行った。

3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献

- ・高校との連携事業として、模擬授業やワークショップを3校（西の京高校、奈良工業高等専門学校、奈良北高校）で実施した。

4 県民に対する生涯学習の機会の提供

- ・出前講座（5回）、県民向けのセミナーや成果報告会等を実施した。

- 5 社会人の学び直しの機会の提供
 - ・フレックスコースの実施については、これまでの検討状況と今後の大学を取り巻く環境を踏まえ大学の新規構想の中で検討することとした。
- 6 地域創造データベースの構築、活用及び提供
 - ・国立情報学研究所のCiNii Articlesとシステム連携により奈良県立大学リポジトリの利用が進み、122,865件の論文ダウンロードがあった。

② 研究関連に関する取組の状況

- 7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進
 - ・御杖村受託事業では教員が学生を帯同して地域の方々と交流する中で、経済活性化に関する調査等の取組を進めた。
 - ・地域の企業との連携として、学生が中小企業研究会に参加し、各企業の抱える様々な課題に対して具体的な課題解決策を提案するなど、主体的に企業を理解するための活動に努めた。
 - ・フィールドワーク等による実践的な課題解決能力の育成を行った。
(連携協定 29件：市町村、商工・観光関係団体、地元企業等)
- 8 研究成果等の地域への還元
 - ・研究季報を年4号発行、奈良県立大学リポジトリへの研究論文等の掲載（累計1,593件）、その他研究成果の情報発信としてフォーラム等を開催した。

③ 地域交流関連に関する取組の状況

- 9 学生の地域貢献
 - ・フィールドワーク科目に該当する地域活動の支援などを行った。
 - ・学生が大学広報誌の企画・編集・執筆に携わり、各業界で活躍する卒業生インタビューなどを通じて自身の就職活動への足掛かりとなる経験となるよう、広報誌の誌面づくりに参加する取組を行った。
- 10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動
 - ・教員・学生による地域活動や外部の共同研究を紹介する地域創造研究センターのウェブサイトを開設した。
- 11 地域交流拠点の活用（協働サロン等）
 - ・地域交流棟のリニューアルを行った。
- 12 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）
 - ・新型コロナウイルスの影響により学外者の学内立入を制限した。

IV 国際交流に関する取組の状況

- 1 学生の国際交流
 - ・海外大学との学術交流協定の締結やオンラインセミナーの開催等、質の向上について検討を行った。
 - ・留学説明会について、留学関連資料や体験談を学内Webに掲載する形式で行った。
- 2 教員の国際交流
 - ・海外大学との学術交流協定の締結やオンラインセミナーの開催等を行った。
- 3 国際交流組織体制の整備
 - ・ホームページの多言語化の内容の充実について引き続き検討した。

V 法人運営に関する取組の状況

① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況

1 ガバナンス体制の充実強化

・法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催し審議を行うとともに、運営調整会議を毎週開催し機動的な法人運営を実施した。

2 同窓会・後援会との連携

・同窓会役員及び講演会役員と意見交換を行った。

3 コンプライアンスの確保

・コンプライアンスの向上を図るため、コンプライアンス推進規程に基づき対応に努めた。

4 危機管理体制の整備

・新型コロナウイルス対策にかかる奈良県立大学の「行動基準」を定めるとともに、感染状況に応じ、適宜行動基準を改正し、適切に対応した。

② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況

5 収入の確保

・令和2年度科学研究費補助金採択10,250千円（24件）、令和2年度奈良県立大学教育研究支援基金寄付金収入1,516千円（12件）の実績があった。

6 経費の節減

・令和3年度入試よりインターネット出願システムを導入し、業務の効率化を図ることを決定した。

7 業務の効率化

・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システム、旅費システム、学務システムを運用し、引き続き業務の効率化を図った。

③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況

8 法人の自己点検・評価

・計画・評価委員会において、平成31年度年度計画の自己評価（6月）、令和2年度年度計画の中間点検（8月）を実施した。

9 法人情報の公開の推進

・ホームページを随時更新するとともに、法人が定める各種規程等についても随時更新を行った。また、大学ポータルサイトへ継続して参加した。

10 情報発信体制の強化

・大学広報誌を年1回発行し、学生の出身校や連携協定先などに配布した。また、メディアへの積極的な情報提供による大学の認知度向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症対策について

I 教育に関する対策の状況

○ 授業の実施形態

・新型コロナウイルスの感染状況等に応じ、遠隔及び対面授業を実施

- 学生への支援（教学面）
 - ・学生の学修環境を確保するために「クラウド型教育支援サービス『manaba』」を導入し、全ての授業を遠隔により実施
 - ・学内関係者（学生・教職員等）向けの「学内WEB」ページを開設
- 学生への支援（経済面）
 - ・コロナ禍によるアルバイト収入の大幅な減少により修学の継続が困難となっている学生等に定額が給付される国制度「学生支援緊急給付金」の学生への周知、申請の受付・審査、日本学生支援機構への推薦などの支援事務を実施
 - ・「学生支援緊急給付金」の対象外であって、経済的に困窮し修学の継続に支障が生じる学生に、本学独自に5万円を支給
- 学生への支援（キャリアサポート）
 - ・面接相談・指導、「就職対策講座」、「公務員講座」、「保護者対象就職説明会」等を遠隔、オンラインで実施
- 課外活動の実施
 - ・新型コロナウイルスの感染状況等に応じ、全面禁止又は審査の上、個別に許可
- 各種大学行事等
 - ・入学式を中止
 - ・オープンキャンパス等を遠隔で実施
 - ・卒業式を出席者を卒業生と教職員に限定して実施

II 研究に関する対策の状況

- コロナ禍の研究推進
 - ・学長裁量経費を活用し、新型コロナウイルスに端を発する研究を支援
- 各種行事等
 - ・2/5 地域創造研究センターフォーラム「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」を対面と遠隔を併用して実施

III 地域貢献に関する対策の状況

- 出前講義
 - ・出前講義（新型コロナ感染拡大予防対策を講じている申込み先に対し実施）
実施 5件、受講者数 計466人
- 各種行事等
 - ・奈良県立大学シニアカレッジ
（令和2年度の開催を中止。令和3年度の受講生募集を見合わせ）

IV 国際交流に関する対策の状況

- 留学関係
 - ・学生の派遣 中止
 - ・海外からの受入 中止。但し、令和元年度後期から受け入れていた学生については、予定通り9月まで継続して受入
- オンライン語学研修
 - ・本学の海外協定校が実施するオンライン英語研修やオンライン講義を学内Webで学生に案内

○ 各種行事等

- ・東アジア・サマースクール2020を中止
- ・E-cafe（イングリッシュ・カフェ）
前期：開催を中止 後期：対面及びオンラインにより14回実施（10月～1月）
- ・3/24 シンガポール ニーアンポリテクニク校 海外オンラインセミナーを開催

V 法人運営に関する取組の状況

○ 行動基準の策定、運用

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の動向に適切かつ柔軟に対応するため、本学関係者にかかる行動基準を策定（4/17）し、本学HP等にも掲載した。

○ 在学生へのメッセージの発信（本学HP等）

- ・新型コロナウイルスの感染状況等に応じ、「新型コロナウイルスに関する緊急要請」（4/1）や「『緊急事態宣言』を受けての対応について」（4/8）等を学生へ発信

○ 構内施設の感染症対策

- ・各建物の入口に非接触型体温計及び手指用消毒アルコールを設置
- ・各教室等に消毒用アルコールを設置
- ・食堂等にパーテーションを設置

○ 附属高校関連

- ・附属高校の開校延期を決定（R3年4月→R4年4月）
- ・中学生・保護者向けに学校説明会を実施。会場参加は教育関係者に限定し、中学生・保護者はオンライン

5 その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

「令和2年度 予算」 参照

(2) 収支計画

「令和2年度 収支計画」 参照

(3) 資金計画

「令和2年度 資金計画」 参照

上記（1）～（3）は「令和2年度 年度計画」中に記載。

https://www.narapu.ac.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=880&frmCd=14-4-0-0